

高校公民プリント（過去問類似）

現代社会（旧課程の過去問） No.1

名前

得点

/10

問1 日本の預金保険制度において、金融機関が経営破綻した際、預金者保護のために払い戻される保証範囲が、預金者1人あたり「元本1,000万円までとその利息」に限定される仕組みを何というか。（2008年 全国公立入試 類似）

1. 準備預金制度 2. ペイオフ制度 3. 護送船団方式 4. 預金保険制度

問2 先進国による開発途上国への資金・技術協力などの政府開発援助（ODA）に関して、その実績の評価や政策調整を行う経済協力開発機構（OECD）の下部機関は何か。（2013年 全国公立入試 類似）

1. 経済社会理事会 2. 安全保障理事会 3. 開発援助委員会 4. 国連人権理事会

問3 現代社会における課題追究において、多くの人々から意見や実態を効率的に収集するために、あらかじめ作成された質問票を調査対象者に配布し、回答を回収して統計的に分析する社会調査の手法を何というか。（2019年 全国公立入試 類似）

1. インタビュー 2. サーベイ 3. プレテスト 4. アンケート

問4 2000年に制定された循環型社会形成推進基本法において導入された、製品の製造・販売などを行う企業が、その製品が使用され、役目を終えてゴミとなった後まで、適正な循環的な利用や処分に対して一定の関与や負担を行うべきであるという考え方を何というか。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 拡大生産者責任 2. 受益者負担原則 3. 無過失責任原則 4. 汚染者負担原則

問5 フロンガスなどの人工化学物質の放出が原因となり、地表に到達する有害な紫外線が増加することで、人間の皮膚がんや白内障の増加、農作物の生育阻害や生態系への悪影響を引き起こす地球規模の環境問題は何か。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 地球温暖化 2. 砂漠化 3. 酸性雨 4. オゾン層破壊

問6 1990年代後半にアジアで発生した通貨危機に際して、深刻な外貨不足に陥った国々に対して緊急融資を行う一方、緊縮財政や構造改革などの厳しい再建条件（コンディショナリティ）を課した国際組織は何か。（2009年 全国公立入試 類似）

1. 国際開発協会 2. 世界貿易機関 3. 国際金融公社 4. 国際通貨基金

問7 国際貿易において、自国の産業を保護するために、関税を課すこと以外の方法で輸入を制限する手段の総称を何というか。輸入手続きの厳格化や、独自の技術基準・規格の設定、輸入数量制限などがこれに該当する。（2021年 全国公立入試 類似）

1. 非関税障壁 2. 非関税措置 3. 輸入割当制 4. 輸出補助金

問8 近年、日本は特定の国や地域との間で、関税の撤廃や引き下げといった貿易の自由化だけでなく、投資ルールの整備や知的財産の保護、さらには看護・介護分野における外国人労働者の受け入れといった「人の移動」の円滑化など、幅広い分野での協力を進めて経済的な結びつきを強めるための協定を締結している。このような協定を何というか。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 経済連携協定 2. 自由貿易協定 3. 投資保護協定 4. 通商航海条約

問9 現代社会における宗教の重要度意識の国際比較において、生活の中で宗教を重視する割合が高い国には、世界三大宗教以外の宗教が多数派を占める国も存在する。その代表例として、独自の多神教的な教義やカースト制度と結びついた社会規範を持ち、インドで人口の多数を占めている民族宗教は何か。（2004年 全国公立入試 類似）

1. バラモン教 2. ヒンドゥー教 3. イスラーム教 4. ジャイナ教

問10 現代の地域社会において、行政や公的機関による一元的なサービス提供だけでなく、多様な主体が連携して地域課題を解決することが求められている。ボランティア活動をはじめとする市民の自主的な社会貢献活動を促進し、簡易な手続きで法人格を付与することでその活動を支援することを目的として、1998年に制定された法律に基づいて設立される組織を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 社会福祉法人 2. 特定非営利活動法人 3. 一般財団法人 4. 一般社団法人

答え合わせ・解説 No.1

問1	答え 2 ペイオフ制度	日本の預金保険制度では、金融機関が破綻した際、預金保険機構によって預金が保護される。しかし、全額が保護されるわけではなく、一般預金等については、預金者1人あたり「元本1,000万円までとその利息」が保護の限度となる。この払い戻し保証額を制限する仕組みをペイオフ制度と呼ぶ。これにより、預金者は自己責任原則に基づき、健全な金融機関を選択することが求められる。
問2	答え 3 開発援助委員会	開発途上国への援助を効果的に進めるため、先進国間で援助政策の調整や情報交換を行う組織である。国連の機関である国連貿易開発会議（UNCTAD）や国連開発計画（UNDP）とは異なり、経済協力開発機構（OECD）の下部機関として位置づけられている点が特徴である。
問3	答え 4 アンケート	多くの人々から意見や実態を効率的に収集するための代表的な社会調査手法である。あらかじめ作成された質問票を配布し、回答を回収して統計的に分析することで、全体の傾向や意識を客観的に把握することができる。これに対し、特定のテーマについて自由に意見を出し合う手法はブレインストーミング、研究成果などを発表する手法はプレゼンテーションと呼ばれる。
問4	答え 1 拡大生産者責任	循環型社会形成推進基本法において盛り込まれた重要な原則である。従来の廃棄物処理は主に自治体や消費者の役割とされていたが、この考え方の導入により、製品の設計・製造を行う企業が、廃棄後のリサイクルや適正処分の費用・役割を一部担うことが求められるようになった。これにより、企業に対してリサイクルしやすい製品開発や、廃棄物の減量を促す効果が期待されている。
問5	答え 4 オゾン層破壊	フロンガスが大気中に放出されると、成層圏において太陽光により分解され、塩素原子を放出する。この塩素原子が触媒となってオゾンを分解するため、オゾン層の破壊が進行する。これにより地表に到達する有害な紫外線が増加し、皮膚がんや白内障などの健康被害や、農作物の生育阻害といった生態系への悪影響が生じる。
問6	答え 4 国際通貨基金	1990年代後半のアジア通貨危機において、タイや韓国などの被災国に対して資金支援を行ったのは国際通貨基金（IMF）である。IMFは融資の条件として、緊縮財政や金融引き締め、市場開放などの厳しい構造調整プログラムを要求し、これが現地の社会混乱を招いたとして批判も浴びた。
問7	答え 1 非関税障壁	自国産業を保護するために、関税を課すこと以外の方法で輸入を制限する手段を非関税障壁と呼ぶ。これには、輸入手続きの煩雑化、厳しい検疫や技術基準の設定、輸入数量制限などが含まれる。GATTやWTOにおいては、自由貿易を推進する観点から、これらの撤廃や削減が交渉の重要な議題となってきた。
問8	答え 1 経済連携協定	貿易の自由化を主目的とする自由貿易協定（FTA）の枠組みを超え、投資の促進や知的財産の保護、さらには看護師や介護福祉士候補者の受け入れといった「人の移動」の活性化など、より幅広い分野での経済的な結びつきを強めるために結ばれる協定を経済連携協定（EPA）という。日本はアジア諸国をはじめとする多くの国・地域とこの協定を締結し、経済のグローバル化に対応している。
問9	答え 2 ヒンドゥー教	宗教の重要度意識が高い国には、世界三大宗教（仏教、キリスト教、イスラーム）だけでなく、特定の地域や民族に深く結びついた民族宗教が多数派を占める国も含まれる。インドでは、バラモン教を基盤に民間信仰などが融合して成立したヒンドゥー教が人口の多数を占めており、人々の生活や社会規範に極めて強い影響を与えている。
問10	答え 2 特定非営利活動法人	阪神・淡路大震災でのボランティア活動の活発化を契機として、1998年に特定非営利活動促進法（NPO法）が成立した。これにより、市民による自主的な社会貢献活動を行う団体に法人格が与えられるようになり、地域福祉や環境保全など多様な分野で、行政や企業とは異なる柔軟な支援を行う主体として活躍している。

答え合わせ・解説 No.2

問1	答え 2 民法	2022年4月施行の改正民法により、成年年齢が満18歳に引き下げられた。民法は、私的な人間関係や財産関係を規律する私法の基本法であり、契約の成立要件や行為能力、親権などの規定を含んでいる。成年年齢の引き下げに伴い、18歳・19歳の者は親の同意なしにクレジットカードの作成や携帯電話の契約などが可能となった。
問2	答え 4 抵抗権	政府が市民との信託（社会契約）に違反して自然権を侵害した場合、市民は政府に抵抗し、新たな政府を組織し直すことができるという権利を認めた。これは名誉革命の正当化や、アメリカ独立宣言における革命権の主張に大きな影響を与えた。
問3	答え 3 女子差別撤廃条約	1979年に国連総会で採択されたこの条約を日本が批准するためには、国内法制度の整備が不可欠であった。これを受けて、1985年に男女雇用機会均等法が制定され、国籍法が父母両系血統主義に改正されるなどの法整備が行われた後、同年に批准が実現した。
問4	答え 2 法定手続の保障	日本国憲法第31条は、何人も法律の定める適正な手続を経なければ、処罰されたり身体の自由を拘束されたりすることはないと規定しており、これを法定手続の保障と呼ぶ。この原則は、科される刑罰の内容が適正であること（実体的適正）だけでなく、告知や聴聞の機会を与えるといったプロセス自体が適正であること（手続的適正）も要求している。刑事司法において、国家権力の濫用から個人の身体の自由を守るための極めて重要な基本原則である。
問5	答え 1 資本移転等収支	国際収支統計は、経常収支、金融収支、そして対価を伴わない資本の移転を記録する項目などに大別される。発展途上国に対する道路や港湾などのインフラ整備を目的とした無償資金援助や、対外債務の免除などは、対価の支払いを伴わない資本の移転にあたるため、この項目に計上される。これらは自国からの資本流出を意味するため、同収支の赤字（流出）要因となる。
問6	答え 3 地方公共団体の長	条例の制定または改廃の請求（イニシアティブ）は、有権者の50分の1以上の署名を集めて、地方公共団体の長（首長）に対して行われる。請求を受けた長は、これを議会に付議し、その意見を付けて議会に提出しなければならない。議長や選挙管理委員会が直接の請求先ではない点に注意が必要である。
問7	答え 1 日米地位協定	在日米軍の施設・区域の使用や、米軍人・軍属の法的地位、刑事裁判権の扱いなどを定めているのは日米地位協定である。これは日米安全保障条約に基づいて締結されたものであり、共同防衛義務そのものを定めた条約とは異なる役割を持つ。
問8	答え 4 全国学力・学習状況調査	義務教育の機会均等や教育水準の維持向上を目的として、全国の小中学校の特定の学年（原則として小学6年、中学3年）を対象に実施されている。児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育の成果と課題を検証して改善を図るために行われている。
問9	答え 4 通過儀礼	誕生、成人、結婚、死など、個人の生涯の節目において、新しい社会的な役割や地位を獲得するために行われる儀礼を通過儀礼（イニシエーション）と呼ぶ。これらは、個人が新たな段階へ移行することを社会的に承認する役割を持つ。お宮参りや七五三、葬式などは通過儀礼の代表例である。これに対し、八十八夜や端午の節句などは、季節の節目や農作業の目安として毎年繰り返される年中行事であり、個人の生涯の節目に伴う通過儀礼とは区別される。
問10	答え 2 条例の制定・改廃請求	条例の制定・改廃請求は、有権者の50分の1以上の署名を集めて首長に対して行う。首長は、この請求を受けた場合、必ず自らの意見を付けた上で議会に付議しなければならない。これに対し、議会の解散請求や首長・議員の解職請求（リコール）は、原則として有権者の3分の1以上の署名を集めて選挙管理委員会に対して行い、住民投票で過半数の同意を得る必要がある。

答え合わせ・解説 No.3

問1	答え 4 中国	中国は1978年からの改革・開放政策により市場経済化を進め、2001年にWTOに加盟した。これにより世界経済への統合が一段と進んだ。一方、ロシアのWTO加盟は2012年であり、中国の方が先に加盟している。
問2	答え 4 ジャン・ボダン	主権概念の成立において、フランスの思想家ジャン・ボダンは重要な役割を果たした。彼は16世紀後半のユグノー戦争による混乱を收拾するため、強力な王権による秩序維持を主張し、著書『国家論』で主権を定義した。この主権は、国内的には最高の権力であり、対外的には他国から干渉を受けない独立の権力という、国家主権の二面性の基礎となった。
問3	答え 2 ウェストファリア条約	三十年戦争の講和条約であるウェストファリア条約により、神聖ローマ帝国内の諸邦に事実上の主権が認められ、ローマ教皇や神聖ローマ皇帝といった中世的な普遍的権威から脱した、対等な主権国家が並立する近代国際社会（ウェストファリア体制）が成立した。これが、のちの国際法における主権平等の原則の歴史的起源となった。
問4	答え 4 重化学工業化	1950年代半ばから1970年代初頭にかけての高度経済成長期において、日本は技術革新を背景に規模の利益（スケール・メリット）を追求し、鉄鋼や石油化学などの重厚長大の素材産業や装置産業を中心に急速な発展を遂げた。これにより、それまでの繊維工業などの軽工業中心の産業構造から、重工業や化学工業が大きな割合を占める構造へと転換した。1970年代の石油危機以降は、省エネルギーや知識集約化が進み、自動車や電機などの加工組立型産業やサービス業などの第三次産業へと産業構造がさらにシフトしていくこととなる。
問5	答え 3 垂直的分業	先進国が工業製品を輸出し、開発途上国が一次産品（原材料や燃料）を輸出するというように、生産段階や開発水準の異なる国々の間で行われる分業を垂直的分業と呼ぶ。これに対し、工業製品同士を双方向に貿易する形態は水平的分業と呼ばれる。
問6	答え 1 コール市場	金融機関相互の間で、日々の極めて短期的な資金の過不足を調整するために資金を貸し借りする市場はコール市場と呼ばれる。この市場で成立する金利（コールレート）は、日本銀行の政策金利の誘導目標（無担保コールレート・オーバーナイト物）として用いられるなど、金融政策において極めて重要な位置を占めている。一般の事業会社などは直接参加できないインターバンク市場の一種である。
問7	答え 1 排他的経済水域	国連海洋法条約に基づき、沿岸国が基線から最大200海里までの範囲で設定できる水域である。この水域内では、沿岸国に対して漁業資源や鉱物資源などの天然資源に関する主権的権利や、海洋科学調査、海洋環境の保護に関する管轄権が認められている。ただし、主権そのものが及ぶ領海（基線から最大12海里）とは異なり、他国の航行や航空機の飛行の自由、海底電線・パイプラインの敷設の自由などは原則として維持される。
問8	答え 3 キャリア	職業生活を中心としつつ、生涯にわたる生き方や余暇などの生活全体を含む経歴の連鎖をキャリアと呼ぶ。これは単なる在職期間や職歴にとどまらず、個人の人生設計全体に関わる概念である。
問9	答え 3 アイデンティティ（自己同一性）	アメリカの心理学者エリクソンは、青年期の発達課題として、自分自身が何者であり、社会の中でどのような役割を担うべきかという一貫した自己の認識を確立することを挙げた。これをアイデンティティ（自己同一性）と呼ぶ。青年期には、他者との関わりの中で葛藤を経験しながら、自己の内面を深く見つめ直す自己探求が行われ、この概念の確立へと向かう。
問10	答え 1 ロック	国家権力を立法権と執行権に分ける二権分立を唱えた。立法権を最高権力と位置づけ、執行権は法律に従うべきとしたが、外交や国防などの一部事項については法律によらない決定権を認めた。これは権力を集中させる中国の権力集中制とは異なる。

高校公民プリント（過去問類似）
現代社会（旧課程の過去問） No.4

名前

得点

/10

問1 イギリス経験論の祖とされるフランシス・ベーコンが提唱した、観察や実験によって得られた個々の具体的な事実から共通する性質を取り出し、一般的な法則を導き出す論理的推論方法を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 背理法 2. 帰納法 3. 演繹法 4. 弁証法

問2 欲求不満が生じた際、無意識のうちに自己を守ろうとする防衛機制のなかで、「好きな異性に対して、自分の好意を隠すために、わざと意地悪く接したり冷たい態度をとったりする」というように、本心とは正反対の態度を強調してとる行動パターンに該当するものを何というか。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 退行 2. 昇華 3. 反動形成 4. 同一化

問3 1999年に制定された地方分権一括法により、地方自治体の事務は2つに再編された。このうち、国政選挙や旅券（パスポート）の交付、戸籍事務など、本来は国が果たすべき役割であるが、国民の利便性や事務処理の効率性の観点から、法律や政令によって地方自治体が処理することとされた事務の名称を何というか。（2011年 全国公立入試 類似）

1. 自治事務 2. 機関委任事務 3. 団体委任事務 4. 法定受託事務

問4 冷戦終結にともなう東欧の体制変革や旧ユーゴスラビア連邦の解体過程において、ムスリム、セルビア人、クロアチア人の3勢力間で激しい宗教・民族対立が発生し、1990年代前半に泥沼化した地域紛争は何か。（2004年 全国公立入試 類似）

1. ナゴルノ・カラバフ紛争 2. コソボ紛争 3. ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争 4. エリトリア・エチオピア紛争

問5 国会の一方の議院が解散された場合、解散の日から40日以内に行われ、その選挙の日から30日以内に特別国会が召集されることとなっている、すべての議員を選出するための選挙を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 衆議院議員総選挙 2. 衆議院補欠選挙 3. 参議院通常選挙 4. 参議院補欠選挙

問6 日本の流通業において、1970年代以降に登場し、情報システムによる徹底した商品管理や、大手スーパーマーケットなどの系列関係・資本提携を通じた物流の効率化により、多品種少量の品揃えと長時間の営業を実現した小売業の形態を何というか。（2009年 全国公立入試 類似）

1. ショッピングセンター 2. ディスカウントストア 3. デパートメントストア 4. コンビニエンスストア

問7 1951年に採択された国際条約において、人種、宗教、国籍、特定の社会的集団の構成員であること、または特定の政治的意見を理由に迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有するために、自国籍の外（他国に逃れている状態）にあり、自国の保護を受けられない人々を保護対象として定義している条約は何か。（2012年 全国公立入試 類似）

1. 児童条約 2. 奴隷条約 3. 人権規約 4. 難民条約

問8 現代の経済において、取引の対象は大きく二つに分類される。このうち、医師による治療、教員による授業、あるいは鉄道による旅客輸送のように、物質的な形態を持たず、生産と消費が同時に行われるため在庫として蓄積することができないという特性を持つ取引対象を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. ブランド 2. パテント 3. サービス 4. ノウハウ

問9 日本の国家予算（一般会計歳出）において、過去に発行した公債の元本の払い戻し（償還）や利子の支払いに充てられる経費であり、社会保障関係費に次いで大きな割合を占め、財政の硬直化を招く要因となっている支出項目は何か。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 防衛費 2. 国債費 3. 予備費 4. 恩給費

問10 アメリカの社会学者リースマンが著書『孤独な群衆』の中で提唱した、伝統や自己の内面的な規範ではなく、同時代を生きる周囲の人々の期待や好みに敏感に反応し、それらに同調して行動しようとする現代特有の社会的性格の類型を何というか。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 内部指向型 2. 伝統指向型 3. 他人指向型 4. 組織指向型

答え合わせ・解説 No.4

問1	答え 2 帰納法	フランシス・ベーコンは、人間の先入観（イドラ）を排除し、観察や実験によって得られた個々の具体的な事実を積み重ねることで、共通する一般的な法則を導き出す方法を重視した。この推論方法は近代科学の発展に大きく貢献した。これに対し、デカルトらが重視した、確実な前提から論理的に個別の結論を導き出す方法は演繹法と呼ばれる。
問2	答え 3 反動形成	自分の本心（好意など）を抑圧し、それとは正反対の態度（冷淡さや敵意など）を強調して表出させる防衛機制を反動形成と呼ぶ。これは、受け入れたい欲求が意識にのぼるのを防ぐための無意識的な心の働きである。
問3	答え 4 法定受託事務	地方分権一括法によって再編された地方自治体の事務のうち、国政選挙やパスポートの交付、戸籍事務など、本来は国が果たすべき役割であるが、法律や政令により地方自治体が処理することとされた事務を法定受託事務と呼ぶ。これに対し、都市計画やゴミ処理、飲食店営業の許可など、地方自治体独自の事務は自治事務と呼ばれる。
問4	答え 3 ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争	冷戦終結を契機として、旧ユーゴスラビア連邦を構成していた共和国の独立をめぐり、民族や宗教の対立が表面化した。特にこの地域では、イスラム教を信仰するムスリム、正教徒のセルビア人、カトリックのクロアチア人が混在しており、激しい武力衝突に発展した。チェチェン紛争などと同様に、冷戦の抑止力が失われたことで顕在化した現代の地域紛争の代表例である。
問5	答え 1 衆議院議員総選挙	衆議院が解散されたときは、解散の日から40日以内に衆議院議員総選挙を行い、その選挙の日から30日以内に特別国会（特別会）を召集しなければならないと日本国憲法第54条第1項に定められている。参議院には解散がないため、この規定は衆議院の解散に伴う総選挙にのみ適用される。
問6	答え 4 コンビニエンスストア	日本の小売業では、顧客層が競合するスーパーマーケットとコンビニエンスストアの間でも、資本や物流の効率化を目的とした系列関係や提携関係が広く存在する。コンビニエンスストアは、こうした系列関係やPOSシステムを活用した効率的な物流網を背景に、年中無休や長時間営業、多品種少量の販売を行い、現代の消費生活において重要な役割を果たしている。
問7	答え 4 難民条約	1951年に採択されたこの条約（正式名称は「難民の地位に関する条約」）は、人種、宗教、国籍、特定の社会的集団の構成員、または政治的意見を理由に迫害を受けるおそれがあるために他国に逃れている人々を保護し、その不送還の原則などを定めている。日本は1981年にこの条約に批准した。
問8	答え 3 サービス	物質的な形態を持たないこと、生産と消費が同時に行われること、在庫として蓄積（作り置き）できないことは、経済学におけるサービスの三大特性である。これに対して、衣服や食品のように物理的な形態を持ち、生産した後に貯蔵・輸送ができるものは「財（有形財）」と呼ばれる。医師の治療や電車の運行などは、提供される瞬間に消費されるため、サービスの典型例である。
問9	答え 2 国債費	国債費は、過去に発行した国債の元利払いに充てられる経費であり、日本の一般会計歳出において社会保障関係費に次ぐ大きな割合を占めている。この支出は義務的経費であり、削減が困難なため、財政の硬直化を引き起こす要因となっている。
問10	答え 3 他人指向型	リースマンは、近代以降の大衆社会において、人々が周囲の他人の動向や期待に過剰に同調して行動する傾向を「他人指向型」と呼んだ。これに対し、伝統的な共同体の規範に従うものを「伝統指向型」、自己の内面化された目標に従うものを「内部指向型」とした。

高校公民プリント（過去問類似）

現代社会（旧課程の過去問） No.5

名前

得点

/10

問1 第二次世界大戦後の被災児の救済を契機に設立され、現在は開発途上国や紛争地域など世界中の子どもたちの命と健やかな成長を守るため、保健、栄養、教育、緊急支援などの活動を行っている国際連合の補助機関は何か。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 国連開発計画 2. 国連人口基金 3. 国連児童基金 4. 国連環境計画

問2 日本の環境政策において、1970年代に整備された被害者救済の仕組みに関する記述である。環境汚染によって健康被害を受けた者に対し、民事上の責任とは別に、汚染原因者が費用を負担して迅速な補償を行うことを定めた法律は何か。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 公害健康被害補償法 2. 資源有効利用促進法 3. 地球温暖化対策推進法 4. 自然環境保全法

問3 近年、労働者が仕事と私生活の調和を図り、その双方を充実させることを目指す考え方が重視されている。企業においては、労働者が自らのニーズに合わせて勤務場所、労働時間、休み方を選択できるように、ボランティア休暇や在宅勤務などの制度を整備・運用することが求められている。このような、仕事と生活の調和を意味する概念を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. ワーク・ライフ・バランス 2. パワー・ハラスメント 3. ワーク・シェアリング 4. ディーセント・ワーク

問4 日本銀行が2000年代初頭に導入した金融政策で、政策金利の引き下げ余地がほとんどなくなった状況下において、市場に供給する資金の量（日銀の当座預金残高）を操作目標として大量の資金を供給し、デフレ脱却を目指した金融緩和の手法を何というか。（2013年 全国公立入試 類似）

1. 預金準備率操作 2. 公開市場操作 3. 量的緩和政策 4. 公定歩合操作

問5 古代アテネにおいて、自称「知者」であるソフィストたちとの対話を通じ、自分が何も知らないということを実感することこそが真の探究の出発点であると説き、魂への配慮を訴えたものの、国家の神々を信じず青年を惑わしたという罪状で裁判にかけられ、死刑判決を受け入れた哲学者は誰か。（2020年 全国公立入試 類似）

1. ソクラテス 2. ピタゴラス 3. ゴルギアス 4. エピクロス

問6 1997年に制定され、2009年の改正によって、本人の意思表示が不明な場合であっても、遺族の承諾があれば脳死判定された体からの提供が可能となった、日本の生命倫理に関わる法律は何か。（2011年 全国公立入試 類似）

1. 母体保護法 2. 臨床研究法 3. 優生保護法 4. 臓器移植法

問7 開発途上国における農村から都市への人口移動において、都市における多様な就業機会の存在や、高い賃金水準への期待など、人々を都市へと誘引する要因を何というか。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 排出要因 2. 吸引要因 3. プル要因 4. プッシュ要因

問8 地球温暖化などの環境変化について、世界各国の科学者が参加して学術的な知見を集約・評価し、各国の政策決定者に科学的な根拠を提供する役割を担う、1988年に世界気象機関（WMO）と国連環境計画（UNEP）によって設立された政府間組織は何か。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 気候変動に関する政府間パネル 2. 環境と開発に関する国連会議 3. 持続可能な開発に関する世界首脳会議 4. 持続可能な開発に関する国連会議

問9 市場において、商品の人気低下などにより需要曲線が左方にシフトした際、右上がりの供給曲線との新たな交点において決定される、当初よりも低下した水準の価格を何というか。（2010年 全国公立入試 類似）

1. 管理価格 2. 市場価格 3. 均衡価格 4. 独占価格

問10 職場における性別を理由とする差別の禁止や、募集・採用・配置・昇進などにおける男女の均等な機会と待遇の確保を図るため、1985年に制定された法律は何か。（2009年 全国公立入試 類似）

1. 障害者雇用促進法 2. 配偶者暴力防止法 3. 高齢者雇用安定法 4. 男女雇用機会均等法

答え合わせ・解説 No.5

問1	答え 3 国連児童基金	第二次世界大戦直後の1946年に、戦争の被害を受けた子どもたちへの緊急援助を目的として設立された。現在は開発途上国や紛争地域など世界中の子どもたちを対象に、保健、栄養、水・衛生、教育などの支援活動を展開している。なお、パレスチナ難民の子どもたちに対する援助を専門に行うのは国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）であり、児童の強制労働の禁止などを主要な活動目的とするのは国際労働機関（ILO）である。
問2	答え 1 公害健康被害補償法	1970年代の公害対策の進展に伴い、1973年に制定された。汚染者負担の原則（PPP）に基づき、ばい煙などを排出する事業者から徴収した課徴金等を財源として、公害病認定患者に対して医療費や障害補償費などを支給する制度を確立した。
問3	答え 1 ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）は、労働者が仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても多様な生き方が選択・実現できる社会を目指す考え方である。具体的には、ボランティア休暇の導入や在宅勤務の推進など、柔軟な働き方の整備が含まれる。一方で、育児休業からの復帰時に本人の意に反して責任の軽い仕事を割り当てるような措置は、本人の希望に沿った柔軟な働き方の選択とは言えず、この概念の趣旨に反する。
問4	答え 3 量的緩和政策	ゼロ金利政策のもとでもデフレが終息しない状況において、日本銀行は金利ではなく、市場に供給する資金の「量」そのものを増やす政策に踏み切った。具体的には、民間金融機関が日本銀行に預けている当座預金残高の目標値を引き上げることで、市場に大量の資金を供給し、景気の下支えとデフレからの脱却を図った。このような手法を量的緩和政策と呼ぶ。
問5	答え 1 ソクラテス	ソフィストたちの相対主義に対し、普遍的な真理の存在を主張した。彼は「デルフォイの神託」を機に、自らが無知であることを自覚している（無知の知）点において、自らを「知者」と自負する人々よりも知恵があると考え、対話（問答法）を通じて人々にその自覚を促した。しかし、この活動が市民の誤解や反感を招き、裁判にかけられて刑死することとなった。
問6	答え 4 臓器移植法	1997年に制定された臓器移植法は、2009年に改正された。この改正により、本人の臓器提供の意思が不明な場合であっても、遺族の承諾があれば脳死下での臓器提供が可能となった。また、これにより15歳未満の小児からの臓器提供も可能となり、日本の移植医療における重要な転換点となった。
問7	答え 3 プル要因	開発途上国の都市化を促進する人口移動において、都市側の魅力や経済的メリットによって人々を引きつける要因をプル要因と呼ぶ。これに対し、農村側の貧困や過剰人口など、農村から人々を押し出す要因をプッシュ要因と呼ぶ。
問8	答え 1 気候変動に関する政府間パネル	1988年に世界気象機関（WMO）と国連環境計画（UNEP）によって設立された政府間組織であり、地球温暖化に関する科学的・技術的・社会経済学的な見地からの評価を行い、定期的に評価報告書を作成して各国の政策決定者に提供している。2007年にはノーベル平和賞を受賞した。
問9	答え 3 均衡価格	需要の減少によって需要曲線が左方にシフトすると、供給曲線との交点である均衡点が移動する。この新たな均衡点において成立する価格を均衡価格と呼び、需要減少の局面においては、この価格は当初よりも低下し、同時に取引量も減少する。
問10	答え 4 男女雇用機会均等法	国連の女子差別撤廃条約を日本が批准するための国内法整備の一環として、1985年に制定された。当初は努力義務にとどまる規定も多かったが、その後の複数回にわたる改正により、差別禁止の徹底やセクシュアル・ハラスメント防止対策の義務化など、実効性が高められてきた。